



TITLE:

冷戦体制解体と台湾経済の構造転換

AUTHOR(S):

宋, 立水; 趙, 國慶

CITATION:

宋, 立水 ...[et al]. 冷戦体制解体と台湾経済の構造転換. 経済論叢 1994, 154(1): 28-53

ISSUE DATE:

1994-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/44940>

RIGHT:

經濟論叢

第154巻 第1号

ホートリー・コネクションⅢ	小島 専孝	1
冷戦体制解体と台湾經濟の構造轉換	宋立水 趙國慶	28
水資源開發と地方自治	小森 治夫	54
マハトマ・ガンディーの社会經濟思想	石井 一也	72

平成6年7月

京都大學經濟學會

冷戦体制解体と台湾経済の構造転換

宋 立 水
趙 国 慶

I は じ め に

台湾経済は60年代から70年代後半にかけて、高度成長を成し遂げたが、70年代末期から80年代後半までは不安定成長期となり、ついで88年からは経済成長が減速して、新たな局面をむかえるに至った（表-1：台湾GNPの推移を参照）。現在、台湾経済は、国際政治経済環境と島内政治経済の状況が大きく変

表-1 台湾GNP成長率推移（1986年の固定価格） 単位：％

年度	成長率	年度	成長率	年度	成長率
1952	12.0	1970	11.3	1982	4.1
1955	8.1	1971	13.0	1983	8.7
1960	6.4	1972	13.4	1984	11.6
1961	6.8	1973	12.8	1985	5.6
1962	7.9	1974	1.2	1986	12.6
1963	9.4	1975	4.4	1987	11.9
1964	12.3	1976	13.7	1988	7.8
1965	11.0	1977	10.3	1989	7.3
1966	9.0	1978	14.0	1990	5.0
1967	10.6	1979	8.5	1991	7.3
1968	9.1	1980	7.1	1992	6.1
1969	9.0	1981	5.8	1993	5.9

出所：Taiwan Statistical Data Book, 1992, Council for Economic Planning and Development Republic of china.

Quarterly National Economic Trends February 1993, Council for Economic Planning and Development Republic of china.

*：本文による予測（本文Ⅲを参照）。

化する中で新たな課題に直面している。

本文では、80年代半ば以降の台湾経済の実態を分析する。その上で、台湾マクロ経済の時系列モデルを作成し、93年の台湾経済を予測してみる。

II 転換期に立つ台湾経済の現状

1. 変化する内外政治環境

周知の通り、80年代後半から、台湾の加工型工業化を形成していた背景の一つである世界冷戦体制が崩れはじめた。この変化によって、かつて、台湾経済の加工輸出型成長にとって非常に重要であった世界市場に、新たな競争者が台頭してきた。特にアセアン諸国と中国の急成長が世界市場での競争を加速させている。また、冷戦政治構造の崩壊は地球上のビジネス範囲を拡大し、分業の国際化を加速し、国際化する企業の生産拠点の選択肢を広げてきた。これらの変化は四十年間にわたって、台湾経済にとって有利であった国際的政治経済環境が崩れはじめたことを意味する。

他方、台湾島内においては、経済成長に安定的な社会政治環境を保障した軍事戒厳令が国際政治環境の変化につれて、その正当性をなくした結果、87年に解除され、約四十年間続いた軍事政治に終止符が打たれた。その後、「党禁」¹⁾開放、新聞統制の解除などを伴って、民主化の第一歩が歩み出された。この間、野党の躍進、立法院選挙をめぐる政治波乱、多くの政府官僚の辞職及び「台独」²⁾の台頭等は、永年安定した国民党の一党支配を揺るがせ、政局は不安定な時期をむかえることとなった。これらの政局の不安定要素は台湾島内資本家の投資意欲に水を差すに違いない。92年12月19日の立法院選挙の政治波乱に伴う株価指数の急激な変動下落はそれを証明する例であろう。

2. 経済環境の冷え込み

1) 1987年まで、台湾では政治結社等の政党活動が、厳しく制限されていた。

2) 台湾独立運動勢力の略称。

80年代中期に入って高度経済成長を保障する、インフラの問題が再び顕在化した。そのうち、交通、通信、特にエネルギーの供給と需要とのギャップが大きくなった。90年の電力供給の例をあげて見ると、この問題の厳しさが判る。90年度、台湾の電力予備率は僅か8.4%で、これは安全予備率といわれる25%よりはるかに低い。これはすでに電力供給の緊迫状態といえるもので、しばしば「限電」の危機も生じていた³⁾。

インフラの不完備に伴った一つの問題は地域発展の不均衡である。現在台湾では人口が北部地域に集中している。この地域には産業が相対的に集中し、所得も相対的に高い。このような「発達地域」でインフラ問題が再発していることの他に、他の地域とのインフラ整備の格差が大きな問題となっている。北部地域と他の地域とのインフラ整備における相対的格差は、戦後台湾経済発展の地域不均衡の産物であると同時に、その地域不均衡を強化した原因でもある。

他の問題は、80年代後半の貿易黒字拡大を背景に、ホット・マネーの流入と中央銀行の介入のもとで通貨供給量(M2)が年々増加の一途を辿った⁴⁾が、島内投資誘因が欠如するため、過大な遊休資金が大量に株、土地など不動産になだれ込み、社会的な資金投機ゲームによって、バブルを起こしたことである。さらに環境汚染が社会問題化し、労働力不足がますます激しくなったことによって、島内の経済環境が悪化しはじめ、民間の資本流出と投資減少の事態を引き起こしたことも重要である。

島外ではアセアン諸国および中国の高度成長によって、台湾の現存産業の国際市場での優位性が下がりつつあり、先進国の貿易保護主義傾向の台頭と世界経済の地域協力の強化などの動向も台湾の加工輸出型経済を新たな課題に直面させた。

3) 「国家建設6年計画介述」、『台湾経済金融月刊』、台湾中央銀行経済研究室、第27巻第9期。
また、「限電」とは、電力供給を制限することである。

4) 88年までは、ホット・マネーの流入が主因であり、89年以後、中央銀行の介入が主因であった。
これらの点については台湾の「金融統計月報」(87年1月～93年5月の各期)のデータを参照。

3. 国家建設六ヶ年計画

戦後の経済体制は市場メカニズムをもとにした「計画的自由経済体制」である。経済の発展段階によって、「自由」と「計画」の相対比重は異なった。特に工業化初期には企業家精神、産業基盤などの初期条件が劣っていたため、計画経済の色が自由経済の色よりかなり強かった。政府が直接に計画し、経営する事業もかなり多く、民営事業においても保護措置を多く採用していた。民営企業の成長に連れて、政府が直接に経営する事業は次第に減少し、計画による政府の介入範囲も縮小し、自由に事業を企画し、経営できる部分が多くなってきた。また産業に対する保護が緩和され、その方法も租税や金融手段に変わってきた。

四十年間にわたり台湾政治環境が非常に安定していたため、53年の第一次四ヶ年国家建設計画以来、各計画は連続性を保っていた（53年に第一期四ヶ年国家建設計画がはじまり、75年まで六期の四ヶ年計画が実施された）。そして、これらの計画は比較的に効果的であった⁵⁾。現在実施中の「国家建設六ヶ年計画」は91年7月1日に開始された（台湾の財政年度は7月1日から始まる）。91～96年の六ヶ年建設計画の経済発展総目標は、6年間の実質成長率、年平均7%、消費者物価上昇率は年平均3.5%以内である。経済成長の内訳を部門別に見ると、農業部門がゼロ成長、工業部門が6.9%、サービス業が7.8%となっている。また、工業部門においては、製造業の成長率、年平均6.5%、さらにそのうち労働集約部門の成長率、4.1%、資本及び技術集約型のそれを8.3%としている。尚、6年間の公共投資成長率は実質で年平均12.5%、その中政府、公営事業の年平均実質固定資本投資成長率は、それぞれ15.5%と8.9%、政府消費成長率は実質で年平均7.3%である。そうすると、国民総生産における公共支出の比重が90年の27.4%から、96年には30.8%に上がっていくことになる⁶⁾。

5) 矢島均次『台湾経済のすべて』、P. 69の表／経済建設4ヶ年計画の実績、日本経済通信社、1986年。

6) 同注3。

この六カ年建設計画における経済発展目標は、主に政府と公営事業の消費と投資によって、持続的な経済成長と産業高度化への構造転換とを実現することである。ここには、この目標を日本、アメリカ等先進諸国で行われている構造調整の動きと調整させようとする台湾政府の意図が見られる。また、台湾は六カ年計画の実施によって、「香港に替わる西太平洋の金融センター、交通・情報の中継センター、さらに科学技術基地になる」⁷⁾ことを望んでいるといえる。要するに、国家建設六カ年計画は国際政治経済の変化を反映して、単なる経済分野での方針にとどまらず、台湾社会全体を変質させていく目的を持っている。

戦後台湾経済の歴史を遡って見ると、政府公営事業による基本建設投資がずっと重要な役割を演じていた。その役割は基本的には次の二つの点からなる。一つは、短期的には景気を刺激し、投資環境を改善するための民間投資の呼び水となり、また経済の持続成長を維持する役割である。二つ目は、中長期的にみて産業基盤を強化し、産業構造を調整し、経済と国民生活の体質を改善することである。

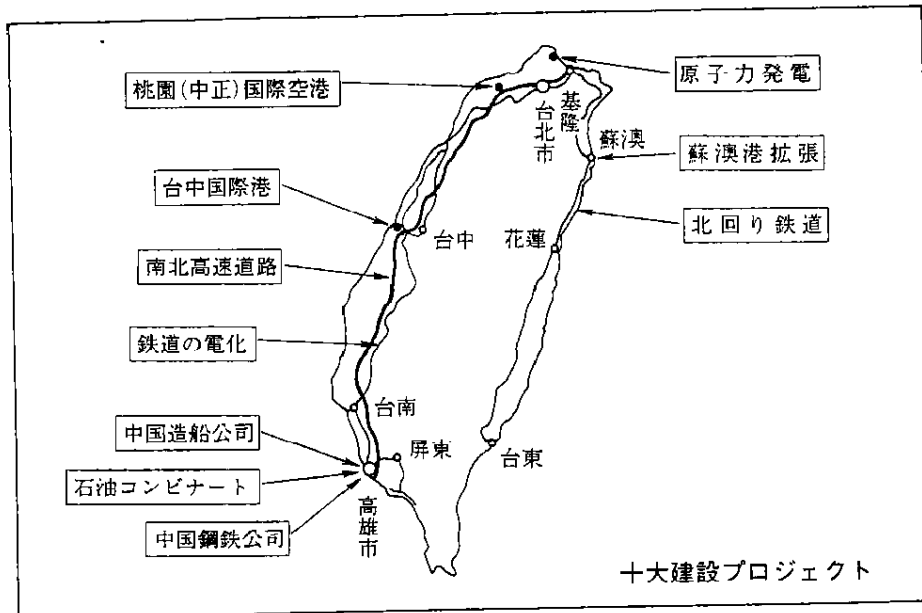
70年代から、台湾では十大建設計画（73年11月発表）、十二項目建設計画（77年9月発表）、十四項目建設計画（84年9月発表）があいついで実施された（図-1／十大建設プロジェクト、図-2／十二項目建設プロジェクト、図-3／十四項目建設プロジェクトを参照）⁸⁾。この時期の公共投資の実質増加率は年平均14.8%の高い水準に達し、民間投資増加率の11.9%を上まわって、76年には固定資本投資構成の55%を占める高い比率を記録した⁹⁾。結果から見ると、それは当時の経済成長のボトルネックを解消し、70年代に起こった二回の石油危機を乗り越え、70年代を通じて年平均9.7%の高い経済成長を達成したことに大きく貢献した。他方で、産業の重化学化、加工産業の高度化への産業構造の

7) 同注3。

8) プロジェクトの詳細い内容については、矢島均次『台湾経済のすべて』日本経済通信社、1986年、第二章を参照のこと。

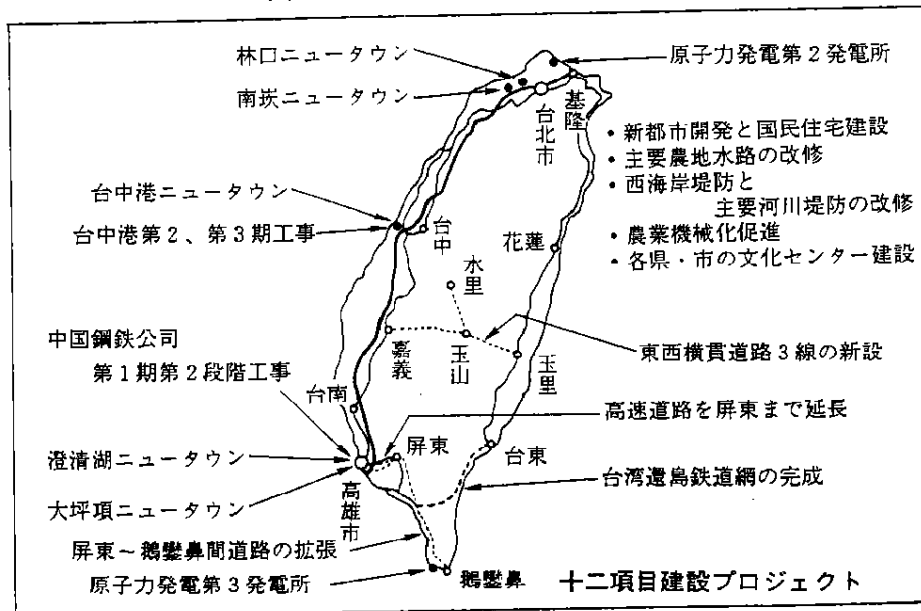
9) *Taiwan Statistical Data Book*, (1977~91, Council for Economic Planning and Development Republic of China) を参照。

図-1 十大建設プロジェクト



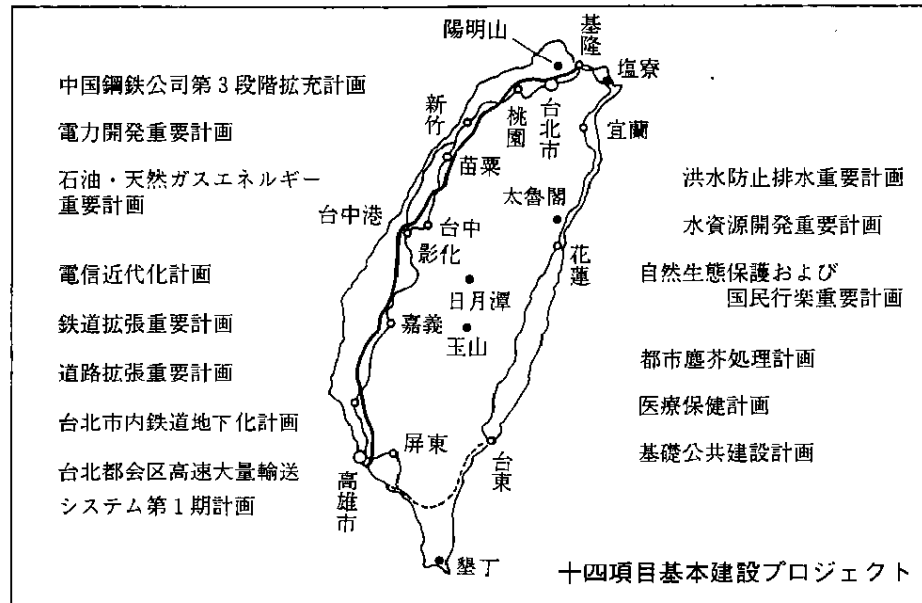
出所：矢島均次『台湾経済のすべて』、(日本経済通信社, 1986), p41。

図-2 十二項目建設プロジェクト



出所：同図-1, p47。

図-3 十四項目建設プロジェクト



出所：同図-1，p55。

移行も、それによって進んだ。今回六カ年建設計画では、公共投資の計画の重点は依然として、経済の持続成長のための交通、通信、エネルギーの状況を改善し、同時に新たな「工業区」、「科学技術工業園」を建設することによって、産業を高度化させることである。産業構造高度化の指標として、①将来性がある、②市場潜在力が大きい、③産業関連性が大きい、④付加価値が大きい、⑤技術水準が高い、⑥環境負荷が小さく、エネルギー依存度が低い、などの原則を設定した上で、情報、通信、民生用電子、半導体、精密機器及び自動化、宇宙航空、高級素材、精密化学及び医薬、医療・保健、汚染防止産業など十大産業が選出された¹⁰⁾。

これらの新興産業の発展と産業構造の高度化転換のために、台湾政府は光電子技術、ソフトウェア技術、IT技術、素材応用技術、高度センサー技術、生命技術、資源開発技術、省エネルギー技術など八つの鍵となる技術の発展を積

10) 同注3。

表-2 六ヶ年建設計画による台湾製造業構造の変化

(単位：億ドル)

項 目	89年実績	96年目標
新 興 工 業 産 値	250	609
新興工業の付加価値率	40.0%	40.0%
新興工業の付加価値	100	244
製造業付加価値総額における新興産業の付加価値比重	18.7%	30.4%
G N P に対する新興産業の付加価値比率	6.7%	10.1%
新興産業製品の輸出額	150	341
製造業製品輸出額における新興産業製品の輸出額比率	22.7%	32.1%

出所：「国家建設六年計画介述」より（『台湾経済金融月刊』第27巻第9期，台湾中央銀行経済研究室。）

表-3 六ヶ年建設計画による台湾新興産業生産高

(単位：百万ドル)

産 業	89年（実質）	96年（目標）	成長率（%）
通 信	1450	4100	16.0
情 報	6000	18000	17.0
民 生 用 電 子	6500	9150	5.0
半 導 体	1364	4600	19.0
精密機器及び自動化	2500	8700	19.5
宇 宙 航 空	630	2700	23.1
高 級 素 材	2273	4630	10.7
精 密 化 学 と 医 薬	3439	6021	8.3
医 療 保 健	253	609	13.4
汚 染 防 止	573	2351	22.3
合 計	24983	60861	13.6

注：精密機器及び自動化産業では自動化部分の資料が含まれていない。

出所：表2と同じ。

表-4 六カ年建設計画による台湾新興産業生産高の世界市場シェア

産 業	89年 (実質)	96年 (目標)	成長率 (%)
通 信	1.2	2.0	7.6
情 報	1.9	2.9	6.2
民 生 用 電 子	8.7	9.0	0.5
半 導 体	2.9	5.5	9.6
精密機器及び自動化	0.6	1.2	10.4
宇 宙 航 空	0.4	1.0	14.0
高 級 素 材	0.6	1.2	10.4
精 密 化 学 と 医 薬	0.98	1.0	0.3
医 療 保 健	0.4	0.7	8.3
汚 染 防 止	-	-	-
合 計	1.35	2.03	6.0

注：精密機器及び自動化産業では自動化部分の資料が含まれていない。

出所：表2と同じ。

極的に支援している。

六ヶ年建設計画によると、96年に製造業付加価値総額に占めるこれら新興産業の付加価値額の比重は30%、GNPにおける付加価値の比重は10.1%、製造業製品輸出に占める新興産業製品輸出の比重は32.1%となる。尚、この十大新興産業の産出は世界市場シェアの0.7~5.5%を占めるようにそれぞれ計画されている（表-2，3，4を参照）。

当面、その産業構造高度化の鍵となる技術の不足が大きな問題となっている。現在、これらの新興産業製品を生産、加工する技術と設備は殆ど日本、アメリカに依存し、特に、製品の肝要な技術と部品は完全にアメリカと日本側に依存している¹¹⁾。この事態は台湾にとって一日も早く改善されなければならない課題となっている。今後、台湾経済に対する展望は、根本的にはこの産業構造高度化への転換がどの程度まで達成できるかに関わると同時に、日本と米国での構造調整の進展と内容に関わっている。

11) この点は、台湾輸入の製品構造と国別構造による。台湾「進出口貿易統計月報」（1977.1~93.5各期、台湾財政部統計処）を参照。

4. 要請される貿易構造転換

台湾経済は島型経済で、対外依存度がきわめて高い。その経済運営は基本的に外部循環を通じて実現している。戦後台湾経済の離陸及び発展はアメリカ或いは日本から技術と機械設備及び部品を輸入して、加工し、その完成品のかなりの部分を日本或いはアメリカ市場へ輸出する三角単線式の貿易パターンでなされたと言ってもよい。50年代から60年代後半にかけては、輸出市場の日本依存と輸入市場のアメリカ依存、60年代後半以後は、輸出市場のアメリカ依存と輸入市場の日本依存、この貿易構造パターンは台湾経済の非常に重要な特徴となっていた¹²⁾。

80年代半ば以降の国際政治構造の変化と世界経済環境の変化に伴って、このような台湾経済のパターンも変更を迫られてきた。

a. 対米輸出依存の貿易構造

近年アメリカの圧力の下で、長年依存していた対米輸出市場がますます狭くなってきた。台湾は対米貿易黒字を解消するためすでに毎年10%を減少させる目標を建てた（《対米経貿工作を増加する計画綱要》）が、まだ完全にはアメリカのスーパー301条の射程範囲から逃がれてはいない。アメリカは台湾に対する「最恵国待遇」を取り払った後、92年4月、総合貿易法案スーパー301条に従って、台湾がアメリカの知的所有権を侵害したとの理由で、優先報復の国家（地域）リストに入れた¹³⁾。同年6月8日、台湾はアメリカとの覚え書の中で、今後知的所有権の侵害行為をしないように約束したことによって、優先報復のリストの中から消去された。しかし93年台湾は再びその優先報復の国家（地域）のリストに入れられた。アメリカの「国際知的所有権連盟（I I P A）」が国務院貿易代表署へ提出した「各国調査報告」によると、台湾の侵権行為は主にソフトウェア、録音及び音楽作品、テレビ映画、特許、商標、著作権及び書籍などの面に現れている¹⁴⁾。これらが問題になったのはポスト冷戦による状況

12) この点については、表-5、6により分析することできる。

13) 「美貿易報復將使臺灣面臨深層經貿危機」、『經濟導報』、1993. 5. 17, 香港。

14) 同上。

表-5 台湾の輸出構造 (%)

年度	合計	日本	米国	香港
1952	100.0	52.6	3.5	7.7
1955	100.0	59.5	4.4	5.5
1960	100.0	37.7	11.5	12.6
1961	100.0	29.0	21.9	13.3
1962	100.0	23.9	24.4	11.5
1963	100.0	31.7	16.3	8.8
1964	100.0	30.9	18.6	7.9
1965	100.0	30.6	21.3	6.2
1966	100.0	24.0	21.6	6.1
1967	100.0	17.9	26.2	8.0
1968	100.0	16.2	35.3	9.2
1969	100.0	15.0	38.0	8.9
1970	100.0	14.6	38.1	9.2
1971	100.0	11.9	41.7	7.8
1972	100.0	12.6	41.9	7.7
1973	100.0	18.4	37.4	6.6
1974	100.0	15.0	36.1	6.0
1975	100.0	13.1	34.3	6.8
1976	100.0	13.4	37.2	7.5
1977	100.0	12.0	38.8	6.8
1978	100.0	12.4	39.5	6.8
1979	100.0	14.0	35.1	7.1
1980	100.0	11.0	34.1	7.8
1981	100.0	11.0	36.1	8.4
1982	100.0	10.7	39.4	7.0
1983	100.0	9.9	45.1	6.5
1984	100.0	10.5	48.8	6.9
1985	100.0	11.3	48.1	8.3
1986	100.0	11.4	47.7	7.3
1987	100.0	13.0	44.1	7.7
1988	100.0	14.5	38.7	9.2
1989	100.0	13.7	36.3	10.6
1990	100.0	12.4	32.4	12.7
1991	100.0	12.1	29.3	16.3
1992	100.0	10.9	28.9	18.9

注：大陸との間接貿易は香港を含む

出所：Taiwan Statistical Data Book, 1992,

Council for Economic Planning and
Development Republic of China.

「統計月報」, 1993. 3, 同上。

の変化の結果である。アメリカとの貿易摩擦に直面する台湾にとって、当面の急務は外部市場に大きく依存している経済を減速させないように、集中しすぎた輸出市場を分散することである。統計データから見ると、89年以後、台湾の対米輸出依存構造が変化し始めたことがわかる（表-5を参照）。アメリカへの輸出依存度が下がっている一方、香港、アセアン、欧州への輸出比重は漸次増大している。92年台湾の対香港及びアセアンの輸出額は約236億米ドルで、輸出総額の28.9%を占め、はじめてアメリカへの輸出比率28.7%を上回った。香港とアセアンが台湾の最大輸出市場になった。そのうち、香港への輸出（大陸への中継貿易を含む）が150億ドルを超え、輸出総額の18.92%を占め、86年の7.7%より11.62%も急増した¹⁵⁾。もし、台湾当局の大陸との直接貿易に対する制裁措置がなければ、もっと急増しようが、現在の制度のままでも、90年代末には香港と中国大陆は完全にアメリカにとって代わって、台湾の第一の輸出市場になるかもしれない。

15) 「臺灣三角貿易模式的轉軌」, 『經濟導報』, 1993. 6. 14, 香港。

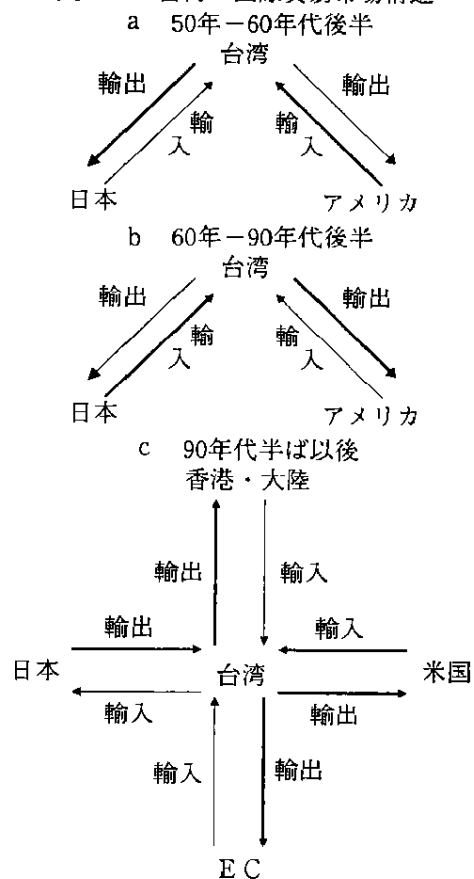
近い将来、台湾のもう一つの大きな輸出市場になる可能性があるのはECである。近年、EC市場を開拓するために、台湾政府は民間団体と連合して、種々な準備を行っている。89年3月、政府と民間が共同でEC市場研究を強化する計画を策定し、90～92年の間に「小欧州方案」、「対欧経貿工作綱要」、「企業連盟計画方案」を公表し、市場に関する開拓する目標、重点、アプローチの方法などを設定した¹⁶⁾。台湾「国貿局」はまた12のそれに関する専門研究グループを設立した。台湾のほとんどの大手貿易商社は中小企業の輸出を支援するためにEC市場に直販会社を設立した。中小企業が製造した製品はこれらの直販会社を通じて欧州市場に販売することができた。台湾政府もドイツとデンマークに三つの台湾貿易センターを設立し、さらにECの主要貿易都市で出荷倉庫を設置した。また、EC市場の保護主義の障壁を避けるために台湾が直接投資、合資合併の形で現地で生産体制を設立する動きも出てきた。これらの動向に応じて、台湾の金融機関もEC市場に進出する製造・販売企業への金融支援のために、現地で支店を設立する動きがある。同時に法律、会計上の問題を解決することを目的にするサービスセンターの設立計画も立てられている。

90年代末に、いままでの日本→台湾→アメリカの三角単線式の貿易構造が崩壊する一方、台湾と日本、アメリカ、香港、中国大陆、ECの間に菱形複線式の貿易構造が形成され、台湾がその菱形の中間に座るようになることが考えられる（図-4：台湾の貿易市場構造を参照）。この構造的な変化の中で、アメリカへの輸出依存傾向も大きく是正されるであろう。しかし台湾のアメリカへの輸出依存構造の改善の内訳を分析する上で次の二点を明確に注意すべきである。一つは、アメリカへの伝統産業の製品の輸出比重が下がりつつある。これは製品を第三国で加工してから再輸出していることが原因となっており、台米間の貿易不均衡（対アメリカの貿易黒字構造）の問題によるアメリカからの圧力を第三国に分散させる。もう一つは新興産業の製品については、アメリカ向け輸

16) 「臺灣制度拓展欧市場貿易新措」、【經濟導報】、1993. 2. 1, 香港。

17) 同上。

図-4 台湾の国際貿易市場構造



出比重が高まっているということである。

b. 対日輸入依存の貿易構造

他方、輸入面では台湾の対日依存傾向が60年代から漸次明白になり、70年代以降、構造的になっている（表-6を参照）。台湾税関の統計によると最近5年間、台日の貿易の増加は急速である。日本からの輸入金額はこの5年間で47%近く増加したが、日本に対する輸出はわずか1.5%しか増加していない¹⁸⁾。92年の対日貿易赤字は130億ドルの高水準に達して、史上はじめて台湾の当年度の貿易黒字総額の122億ドルを上回った。もし、台湾が近いうちにGATT加盟を実現すれば、この状態がさらに深刻化していくのは一時的には避けられないであろう。この事態を改善するため、一部の政府要員は

日本製品に対する輸入制限の措置を取ることまで考えた程である¹⁹⁾。また、台湾側は93年春、日本側に毎年台日貿易赤字を10%ずつ削減する提案を出したが²⁰⁾、日本側がこの提案を受け入れる可能性はあまり存在しない。

実の所日本に対する輸入依存の貿易構造は、歴史上形成されてきた台湾経済の根本的な体質を現わす構造的な問題で、短期間に変わることは不可能である。

18) 「臺灣致力改善對日貿易逆差」,『經濟導報』,1993.3.1,香港。

19) 同上。

20) 同上。

台湾経済の根本的な体質と言え、よく知られているように、加工輸出型経済というパターンである。その加工設備及び中間部品がかなり日本市場に依存していることは、言い替えれば、加工部品だけではなく、加工技術も大きく日本に依存していることである。この貿易構造を変える前提の一つは台湾自身が必要な加工技術の生産能力を持つことである。

台湾当局もすでにこのことを認識している。前述の六ヶ年建設計画における産業高度化への転換のための八つの技術（光電子技術、ソフトウェア技術、T A 技術、素材応用技術、高度センサー技術、生命技術、資源開発技術、省エネルギー技術）を育成することを政府が助成しようとするのはその認識の現われである。その計画のねらいは単に産業競争力を高めることなく、いままでの日本に依存する経済体質を徹底的に変えようとしている点にあるとも言えるであろう。

近年来、対日輸入品が急増する中、機械設備の増加がとくに目立っている。これは91年開始した六ヶ年建設計画にとって必要があるものの以外に、産業規

表-6 台湾の輸入構造 (%)

年度	合計	日本	米国	香港
1952	100.0	31.2	45.7	9.0
1955	100.0	30.5	47.5	1.5
1960	100.0	35.3	38.1	1.6
1961	100.0	31.0	40.6	1.2
1962	100.0	34.1	38.0	1.0
1963	100.0	29.7	41.6	1.0
1964	100.0	34.8	32.5	1.1
1965	100.0	39.8	31.7	1.0
1966	100.0	40.0	26.7	1.2
1967	100.0	40.5	30.7	1.5
1968	100.0	40.0	26.5	1.4
1969	100.0	44.2	24.1	1.6
1970	100.0	42.8	23.9	1.8
1971	100.0	44.9	22.1	2.1
1972	100.0	41.6	21.6	2.4
1973	100.0	37.7	25.1	2.6
1974	100.0	31.8	24.1	1.7
1975	100.0	30.6	27.8	1.3
1976	100.0	32.3	23.7	1.3
1977	100.0	31.1	23.1	2.4
1978	100.0	33.4	21.5	1.4
1979	100.0	30.9	22.9	1.4
1980	100.0	27.1	23.7	1.3
1981	100.0	28.0	22.5	1.5
1982	100.0	25.3	24.1	1.6
1983	100.0	27.5	22.9	1.5
1984	100.0	29.3	23.0	1.7
1985	100.0	27.6	23.6	1.6
1986	100.0	34.1	22.5	1.6
1987	100.0	33.8	21.9	2.2
1988	100.0	29.8	26.2	3.9
1989	100.0	30.7	23.0	4.2
1990	100.0	29.2	23.0	2.7
1991	100.0	30.0	22.4	3.1
1992	100.0	30.2	21.9	2.5

注：大陸との間接貿易は香港に含む

出所：Taiwan Statistical Data Book, 1992, Council for Economic Planning and Development Republic of China.

「統計月報」, 1993. 3, 同上。

模の増大による運輸設備の需要および環境保護基準の更新による需要もその主な要因である。勿論、六ヶ年建設計画需要は最も重要な要因であると見られる。だが、近年日本から輸入した消費財が毎年30億ドル前後に達しており、新たな動向として、今後注目される²¹⁾。なお、最近の国際金融市場の影響を受けて、台湾元が米ドルに対して連続して切下げられた。93年の6月20日、台湾元は再度1.375元切下げられて、1ドル26.427元になった²²⁾。さらに円の対米ドル切上げの動きを加えて考えると、台湾元の対米ドルの切下げは台湾の対日設備、部品輸入コストを大幅に増大させ、台湾の対日貿易赤字構造をさらに深刻化させるに違いない。勿論、台湾元の切下げは台湾の輸出競争力を高める効果を他面で生じるわけであるが、その効果は日本及びアメリカの中間部品市場に依存している電子電気・機械産業には及ばず、紡績業等伝統産業だけに限られるであろう。その上、紡績業などの伝統産業が60～70年代のように世界市場での優位を取り戻すことは考えられない。

今世紀末までに台湾の対日輸入依存の貿易構造を根本的に変えられる見通しはないであろう。基本的な原因として、台湾が必要な設備の生産技術で短期間に自立できない一方、台湾が強く要求している日本からの技術移転がスムーズに進むことも期待できないからである。

5. 財政赤字の膨張

近年、台湾島内の経済成長の低迷と投資環境悪化によって、民間投資が不振になっている。当局は投資を刺激し、社会環境を改善し、経済成長を促進するため、六ヶ年建設計画をはじめたが、計画目標が達成されないうちに、巨額な財政赤字を産み出した。台湾当局にとって、財政赤字はかつて50年代の台湾経済が抱えた一つの大きな課題であったが、また、新たに頭を痛める問題になっている。財政赤字を引き起こした要因は主に二つある。一つは六ヶ年建設計画

21) 同上。

22) 「中央日報」, 1993. 6. 21, 台湾。

の実施に必要としている巨額な資金、もう一つは財政予算の20～25%を占めている巨額な軍事支出である。国家建設六ヶ年計画に必要とする資金は、新台幣の8兆2382億元で、そのうちの三分の一を占めているのは運輸・通信用の資金である。次はエネルギー開発、都市住宅、社会福祉、安全、文教の支出である。この巨額な資金を調達するため、一般予算で3兆8906億元の公債を発行する予定以外に、交通施設に使う2兆1284億元の特別予算を編成する予定があった²³⁾。91年5月8日、財政部は450億元の公債を発行した。その後、台湾省政府も6月10日、200億元の公債、6月14日、250億元の「北二高」²⁴⁾建設公債を発行した²⁵⁾。しかし公債の売り行きは期待に応じなかった。結局、売れ残り部分は発行銀行によって買い取られてしまった。

経済の原理に従えば、もし売れ残り公債が発行銀行により購入されて、法定貯蓄準備金に引き当てられると、当該銀行が中央銀行に預けた現金預金が国庫支出の基礎となりうるので、この公共支出による乗数効果が貨幣供給額の増加を生み出して、一定の時期が経つと、悪性インフレを形成しうるわけである。政府の統計によると、公債発行以来の二年余りの間、台湾政府は長年累積した2000億元の財政余剰を使い尽くした上、約8000億元の公債を発行し、銀行から900億元の借金をした。その上、地方政府も1000億元余りの公債を発行した²⁶⁾。中央と地方の財政赤字は現在約1兆元の巨額な規模となった。問題の厳しさはこの傾向がコントロールしがたい上、さらに拡張し続けていく趨勢が強いということにある。93年6月末の財政の年度決算によると、各種の累積債務総額は1兆6000億元余りで、94年6月末の次年度の財政決算期には2兆0400億元に達すると推定されている²⁷⁾。また台湾の行政院主計処の統計によると、今後4年間、たとえ政府当局が全面的に消費性支出を凍結するとしても、98年に累積債

23) 同注3。

24) 台湾北部第二高速道路。

25) 同注3。

26) 「臺灣財政赤字遂升現隱憂」、『經濟導報』、1993. 6. 21, 香港。

27) 同上。

務総額は依然3兆元余りにもなるのに対して、当年度の総予算支出額が2兆4000億元しかないと推定されている。また、98年から5年間連続して、元金と利息の返済として、毎年2000億元を支払わなければならない。この額は98年の支出の16%以上を占め、2000年になるとその支出の20%をも占めると推定されている²⁸⁾。3兆元の重い債務は台湾にとって決して軽視できることではない。というとは、この債務額は台湾の各家庭が年平均53万元を負担することを意味するからである。53万元という額は現在の年平均家庭収入に近い。

財政赤字を生み出したもう一つの原因は財政支出における過大な軍事支出である。これも歴史的な構造的問題であるが、いまだに改善されておらず、財政支出の約20~25%を占めている²⁹⁾。近年も大陸に対抗し続けるために、数多くの戦闘機、軍艦、戦車などの新式武器装備を購入し、軍事装備の更新を凶っている。戦闘機だけの購入総費用で5000億元もかかった。

財政赤字が巨大化、長期化する強い傾向がある。構造化することも予見できる。この巨大化、長期化した財政赤字が、今後の社会・政治・経済に、また民衆の生活にも大きな影響を与えることは避けられない。

これらの財政赤字は台湾の経済環境・社会環境の安定と発展のために生じたと考えられるが、結局、上手く対策ができなければ、かえって悪性インフレが引き金になって、経済環境をさらに悪化させる危険性も大きく潜在している。もしそのような事態が起こったならば、与党国民党の責任を追及することをきっかけにして、政治的な波乱が発生する危機も潜在しているといえる。

この最悪な事態を避ける根本的な方法の一つとしては、金融制度を検討し、整備し、発行した公債を金融部門から非金融部門（民間貯蓄がその主力である）に流出させることがある。台湾当局にとって、これこそ当面の急務であろう。

28) 同上。

29) 同上。

6. 地域経済の発展——台湾経済成長の新たな原動力

経済の地域化はすでに90年代の世界経済の一つの特徴になっている。これは80年代半ばからの国際冷戦構造の崩壊に伴って加速し、一国経済の世界経済への統合化・融合化現象である。この経済の地域化は基本的には産業間における垂直分業関係と産業内における水平分業関係によって把握することができる。90年代の経済地域化現象はⅡ戦前の経済ブロックとは違って、次の特徴を有している。一つの特徴は、基本的に開放的な地域であって、閉鎖的なブロックではないことである、もう一つの特徴は経済の運動によって自然に形成されたものであって、政治的な対抗意志によって作られたものではないことである。それぞれの経済協力地域が相互連結し、一つの連鎖式構造を形成したことは大きな特徴である（図5の90年代世界経済の統合化、融合化における地域経済協力構造を参照）。このような構造における国家間の経済関係には米大陸、欧州での統合化とアジアでの統合化・融合化という関係が重なっている。

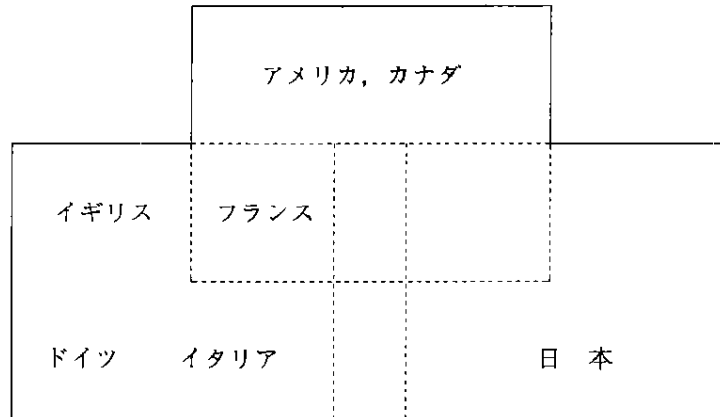
地域の経済協力に参加する主体の間には、大体、国境の近隣性、経済の補完性、文化の相似性、がある。

このような垂直及び水平の相互補完的な分業体系の形成は、地域内における諸経済主体間の貿易と投資活動の発展を推進し、同時に地域間のそれをも推進した。これは協力地域の経済活動に参加していた諸経済主体の経済成長と発展に大きく貢献をした。近年、アジア地域、主に東南アジア（アセアン）経済協力地域、華南経済協力地域、黄渤海経済協力地域及び北東アジア経済協力地域（日本海経済協力地域）において、このような経済協力関係が発展している。

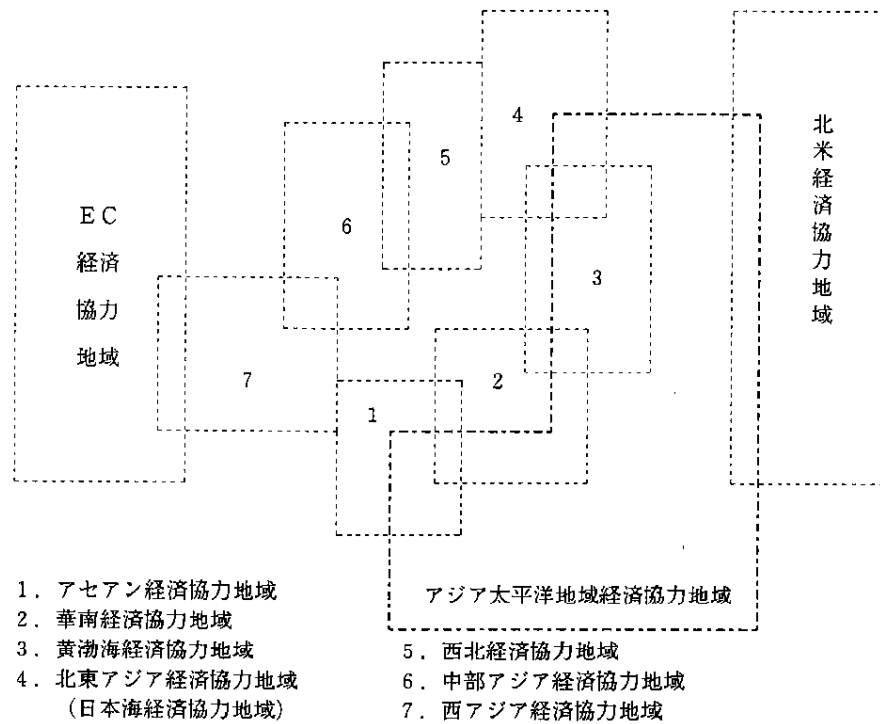
近年の台湾の近隣地域との経済関係の発展は著しい。貿易面では、既述のように、東南アジア・香港・中国大陸の市場はすでにアメリカに代わって、台湾の最大の輸出市場となった。投資面では、巨大な潜在力を持つ大陸市場はマレーシアなどの東南アジア諸国と並んで新たな市場となってきた。今後この地域において、台湾の貿易、投資がさらに発展していくことは疑いない。中でも中国大陸との経済交流がさらに急増していくに違いない。

図ー5 90年代世界経済の統合化・融合化における地域経済協力構造

a G7 先進7国財政長官と中央銀行総裁会議による国際マクロ経済政策協調構造



b 北半球の経済協力地域の重層化構造



兩岸貿易から見れば、間接貿易をはじめた79年、貿易額はわずか5500万ドルしかなかったが、92年には、香港を経由した間接貿易総額は62億8800万ドルに達して³⁰⁾、100倍以上増えたことが分かる。台湾行政院經建会が93年6月20日発表した資料によると、93年5月の台湾の輸出額は約350億ドルで、92年同期より5.7%増加したが、その増額の79%は香港関連によるものであって、大陸向きの中継輸出が全輸出増の7割を占めている。ちなみに、92年同期間のそれは55%であった³¹⁾。現在中国大陆は台湾の第五位の貿易相手になっているが、今後の発展がさらに期待できるであろう。

また、投資面から見よう。大陸での台湾資本の投資額は、93年5月の大陸の公表数字では64億ドル、台湾經濟部投審会の公表数字では29.6億ドルである³²⁾。また、台湾「經濟部投審会」の統計によれば、93年の1月から4月にかけて、台湾の対外投資総額の増加率は92年同期に比べて、24%であったにもかかわらず、大陸での台湾投資金額は494%に急増していた³³⁾。これら統計によって、台湾企業の対外投資が殆ど中国大陆を志向していることが判る。さらに93年5月の汪古会談（大陸側と台湾側のいままでで最高レベルの会談。兩岸の民間経済と人員交流問題を主題として、それに関する四つの協定を締結した。会談場所はシンガポール）以後、新たな大陸投資ブームが現れた。

この動向の結果として、中国大陆の経済変動（景気循環）が台湾の経済成長に与える影響がますます増大していくことになるだろう。今後、台湾経済の行方を分析するには、中国大陆の政治・経済変動要素をかなり大きなウエイトのある変数として取らなければならない。勿論、長期的に見れば、大陸の巨大な市場と潜在成長力が台湾経済の長期繁栄に寄与することは間違いないであろう。

台湾経済がスピーディに地域化する原因を分析する際、言うまでもなくその基本要件として、経済活動の発展に伴う分業深化法則と分業関係を形成するこ

30) 「兩岸貿易十三年增百倍」,『經濟導報』,1993.6.14,香港。

31) 「中央日報」,1993.6.20,台湾。

32) 「中央日報」,1993.6.13,台湾。

33) 「中央日報」,1993.6.11,台湾。

とができる産業構造が存在することが必要であるが、ここでは、それ以外の欠くことができない要因をいくつか取り上げたい。

第一、国際環境の面では国際政治の冷戦構造の崩壊とアメリカなど先進諸国の不況及び貿易保護主義の台頭が挙げられる。これは台湾にとって、いままで依存していた米国などの先進国の市場を分散させ、新たな市場を捜さなければならないことを意味している。ちょうどこの時、中国大陆の改革開放による急成長とアセアン諸国の持続成長が台湾に新しい市場を提供するように現われてきた（勿論これも国際政治の冷戦構造の崩壊を前提にしたもの）。香港・中国・アセアン市場への台湾輸出の急増はまさにこの原因によるものである。

第二、前述したように、近年、台湾島内では環境汚染問題、土地問題、交通問題、エネルギー問題、労働力の極度の不足問題、治安問題などによって投資環境が悪化し、新たな財政赤字と上昇しはじめるインフレ問題も再発している。また、92年12月19日の台湾立法院選挙（40余年ぶりの初めての選挙）結果が公表された後、株式市場の指数が大幅下落し、政治に対する不信任感が経済に影響を及ぼしている。このような状況のもとで、台湾当局が企業の対外投資規制（特に大陸への投資に対する經濟部投審会による厳しい審査制度）を設定したにもかかわらず、台湾企業の対外投資、特に中国大陆への投資が続々と行われている。投資家の対外投資、特に大陸への投資資金は一人年間500万米ドルの島外持ち出しとの法定枠があるため、できるだけ必要な金融と行政審査のルートを避けて、他の名目で移動しているケースが少なくないと言われている。最近の台湾統計資料の国際収支表における対外投資項目以外の項目の金額が急増しているのはこの事情を示唆している。

第三、台湾企業を組織構造から見れば、日本のような系列構造、集団またはグループ構造は台湾では育成されていなかった。これは主に外国企業を取引先として加工、輸出する台湾経済の特質と密接な関係がある。台湾では技術、ノーハウ、デザイン、設備、部品、販売等の面で中小企業と提携し、協力することによって、数多くの中小企業を集結するような中核企業はほとんど存在し

ていないと言える。また、台湾企業（近年成長してきた企業集団のほとんどを含む）は小さい社会性、大きい家族性、企業間連帯感の薄さ、産業連結性の弱さなどの特性があるため、数多くの中小企業が激しい競争の中に生き残るのに、どこでも、どの分野でも、生存或は発展のチャンスがあれば、人的な関係を源にして速やかに進出し、転換していくという行動方式で特徴を持っている。

第四、多数の台湾企業が投資先で、産業技術面の相対優位性を持っていることは重要な要因として見逃すことができない。しかし、海外に進出している台湾企業は産業技術面での優位性が高いほど、日本・アメリカ等先進国企業との提携関係が深いという特徴を有している。これはまさしく現代世界経済における国際分業関係の重層構造を表している。最近の台湾企業が日本などの外国企業と連結して、中国大陆で投資するケースが増える傾向がこの特徴の現われである。

最後に、中国大陆と東南アジアでの台湾企業の投資活動の裏には人脈関係が強く存在している点である。言い替えば、この人脈関係は台湾企業の投資活動の下部構造だといっても過言ではない。

III 一変量時系列モデルによる93年度台湾マクロ経済の推定³⁴⁾

ここでは93年度の台湾経済のマクロ諸変数の推定をボックス・ジェンキンスの一変量時系列モデルで行うことにする。モデルは実質国民総生産、実質民間最終消費、実質政府最終消費、実質民間固定資本形成、実質公的固定資本形成、実質輸出、実質輸入、消費者物価上昇指数、マネーサプライなど九つのマクロ経済指標を選定し、77年第1四半期から92年第4四半期までのデータをもとにしたものである。経済諸変数はすべて季節調整前の原系列データである。ARIMAモデルは自己回帰項及び移動平均からなるが、実際の計測結果によると、輸入と消費者物価指数を除いて全て移動平均を含まない自己回帰型のモデルである。モデルに含まれている自己回帰項は通常の自己回帰項と季節の自己回帰

34) 以下の資料を利用した。

表-7 マクロ経済諸変量の単一時系列モデル

1	実質GNP	$(1-0.968628L)(1+0.477942L^4)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (33.53) (-4.42) $Q=26.59 < x^2(20)=31.410$
2	実質民間最終消費	$(1-0.996264L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = (1-0.212452L^4) U_t$ (10.27) (1.96) $Q=15.04 < x^2(20)=31.410$
3	実質政府最終消費	$(1+0.473170L+0.347681L^2)(1-L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (-3.83) (-2.87) $Q=13.87 < x^2(15)=24.996$
4	民間資本形成	$(1-0.237562L)(1-0.241134L^8)(1-L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (1.83) (1.82) $Q=9.56 < x^2(20)=31.410$
5	公的資本形成	$(1+0.363494L^4+0.389944L^8)(1-L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (-3.03) (-3.34) $Q=15.57 < x^2(16)=26.696$
6	実質輸出	$(1-0.951769L)(1+0.634090L^4)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (24.45) (-6.95) $Q=13.99 < x^2(20)=31.410$
7	実質輸入	$(1+0.191074L)(1-L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = (1-0.870951L^4) U_t$ (-1.46) (16.34) $Q=14.98 < x^2(14)=23.685$
8	消費者物価指数	$(1-L) Y_t = (1+0.253090L)(1-0.499040L^4) U_t$ (-2.01) (4.61) $Q=17.48 < x^2(16)=26.696$
9	マネーサプライ	$(1-0.244793L)(1+0.637722L^4+0.313900L^8)(1-L)(1-L^4) \text{LOG} Y_t = U_t$ (1.85) (-4.86) (-2.41) $Q=19.10 < x^2(16)=26.696$

標本期間：1977：1-1992：4，カッコ内の数値はt値，QはLjung=Box検定の統計量，
有意水準：5%。

項から成る（表-7を参照）。

一変量時系列モデルに基づいた予測結果は93年度の第1四半期から第4四半期までの季節指標と93年度の年度指標から成っている。予測結果は表-8に示してある。

実質GNPの時系列モデルによると、前年同期に対する93年度1～3月期の成長率予測値は6.0%、4～6月期は6.0%、7～9月は6.2%、10～12月は5.5%である。また、93年度の予測値は5.9%となって、92年の6.06%の実績をやや下回る。

マネーサプライの時系列モデルによると、今年の1～3月期の増加率はかなり高いが、4～6月期以後は減速し、年間の増加率が5.3%であるように予測している。だが、注意する必要があるのは、今年1～3月期の予測値は台湾

表-8 実質国民総支出の四半期別予測
(単位 新台幣百万元, %)

	93:1	93:2	93:3	93:4	93年
1 実 質 G N P	1156131 (6.0)	1165313 (6.0)	1227365 (6.2)	1244009 (5.5)	4792818 (5.9)
2 実質民間最終消費	695155 (8.6)	604073 (8.4)	681233 (8.5)	643772 (8.4)	2624233 (8.5)
3 実質政府最終消費	180689 (3.9)	184991 (3.6)	183803 (3.6)	179425 (3.7)	728908 (3.7)
4 実質民間資本形成	87516 (20.5)	99547 (21.2)	229533 (27.9)	263084 (28.7)	679680 (24.6)
5 実質公的資本形成	146359 (13.4)	209488 (9.3)	107822 (11.6)	133677 (11.4)	597346 (11.4)
6 実 質 輸 出	651101 (4.0)	724582 (6.9)	737425 (9.8)	730899 (6.2)	2844007 (6.7)
7 実 質 輸 入	629871 (10.8)	699345 (10.7)	713238 (12.0)	714308 (10.4)	2756762 (11.0)
8 消費者物価指数	4.5	4.0	4.9	4.5	4.5
9 マネーサプライ	2402307 (13.3)	2456554 (6.5)	2351491 (3.8)	2564438 (5.3)	2564438 (5.3)

* () 内は前年同期比増加率

「国民経済動向統計季報」(93年5月)が発表した初步統計値(速報値に当たり)を大きく下回っていることである。

さらに消費者物価指数の時系列モデルによると、93年1～3月期の消費者物価上昇率は4.5%、4～6月期は4.0%、7～9月期は4.9%、10～12月期は4.5%となり、今年度のそれは4.5%であって、92年の実績よりわずかに高くなると予測されている。

また、93年度の貿易差額は依然黒字となって、その額は新台幣87245百万元になる。これにより、台湾の黒字型貿易構造はさらに是正されると予測することができる。

IV お わ り に

90年代は競争の激しい群雄が輩出する戦国時代であり、科学技術が日進月歩の革新の時期でもあるため、不確定な要素が多い。以上の分析から判るように、今後の十年間は台湾経済にとっては、決定的に重要な時期になる。現在、安定的、かつ持続的なアジア太平洋地域の経済成長は台湾経済に挑戦の機会を多くもたらしめているが、他方島内外の政治情勢と経済状況には台湾経済にとって厳しい要素も存在している。台湾経済の安定成長と産業構造の高度化という目標の達成はそれほど容易なことではあるまい。

参考文献

- [1] 「国民経済動向統計季報」, 台湾, 台湾行政院主計処, 77年5月—93年5月。
- [2] *Taiwan Statistical Data Book*, 1977～92 各年版, Council for Economic Planning and Development Republic of China.
- [3] 「統計月報」, 台湾, 台湾行政院主計処, 1992年5月—93年5月。
- [4] 幸村千佳良「日本の一変数時系列モデルと予測実績」, 『国民経済』第144期, 東京, 国民経済研究協会, 1981年。
- [5] 山本 拓『経済の時系列分析』, 東京, 創文社, 1989年。
- [6] BOX, G. E. P. and G. M. Jenkin (1976), *Time Series Analysis: Forecasting and Control* (2nd. ed), Holden-Day, San-Francisco.

(本稿の作成の際、宋立水が執筆を、趙国慶が経済モデル推定の作業を、それぞれ担当した。また、本稿の作成にあたっては、京都大学経済研究所の杉本昭七教授から懇切なご指導を頂き、京都大学経済研究所の森棟公夫教授及び立命館大学経済学部の西口清勝教授より有益なコメントを頂いた。ここで厚くお礼を申し上げたい。) 93.11.10.